

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 10 月調査結果

平成 16 年 11 月 9 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（10月）

10月の現状判断D Iは、前月比0.9ポイント低下の46.4となった。

家計動向関連D Iは、季節外れの台風の上陸の影響等による来客数の減少や野菜の高騰から、小売関連や飲食関連で低下した。企業動向関連D Iは、素原材料価格の持続的な上昇の影響が全般的にみられたことから低下した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固いことから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは3か月連続で低下した。

10月の先行き判断D Iは、前月比1.2ポイント低下の48.8となった。

先行き判断D Iは、地震や台風の影響による消費者マインドの悪化や原油価格等の上昇の影響等が懸念されることから、低下した。この結果、先行き判断D Iは6か月連続で低下し、横ばいを示す50を10か月ぶりに下回った。

なお、新潟県が含まれる東北地域の現状判断D Iは前月比1.5ポイント低下の44.5、先行き判断D Iは前月比2.5ポイント低下の42.5と、ともに全国を上回って低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、自然災害や素原材料価格の持続的な上昇等の影響もあって、景気回復の動きに一服感がみられるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II. 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	245人	84.5%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	168人	84.0%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	269人	81.5%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	211人	84.4%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,786人	87.1%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、46.4となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.9ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

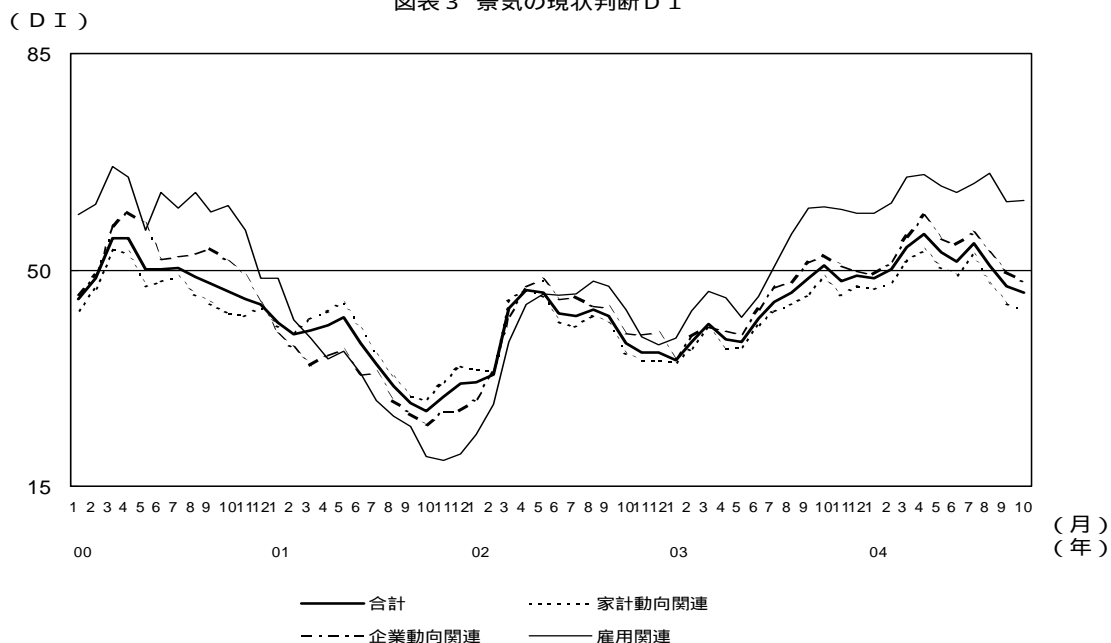
図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

	年	2004	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計			52.8	51.4	54.3	50.7	47.3	46.4	(-0.9)
家計動向関連			50.5	49.0	52.4	47.8	44.6	43.6	(-1.0)
小売関連			47.3	47.3	53.0	47.3	44.1	43.1	(-1.0)
飲食関連			54.1	50.6	48.1	47.3	41.9	37.0	(-4.9)
サービス関連			54.8	50.9	52.4	48.6	45.9	45.3	(-0.6)
住宅関連			57.3	54.6	50.9	48.5	46.5	47.4	(0.9)
企業動向関連			55.1	54.0	55.9	52.9	49.7	48.2	(-1.5)
製造業			54.6	53.2	53.7	52.5	49.9	47.4	(-2.5)
非製造業			55.8	54.8	58.0	52.8	49.7	49.0	(-0.7)
雇用関連			63.6	62.6	64.0	65.7	61.0	61.3	(0.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	8	2.5%	23.3%	53.0%	16.7%	4.4%	50.7
	9	1.5%	19.2%	51.5%	22.6%	5.1%	47.3
	10	2.2%	17.4%	49.7%	25.1%	5.5%	46.4
(前月差)		(0.7)	(-1.8)	(-1.8)	(2.5)	(0.4)	(-0.9)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.8となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、6か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を10か月ぶりに下回った。

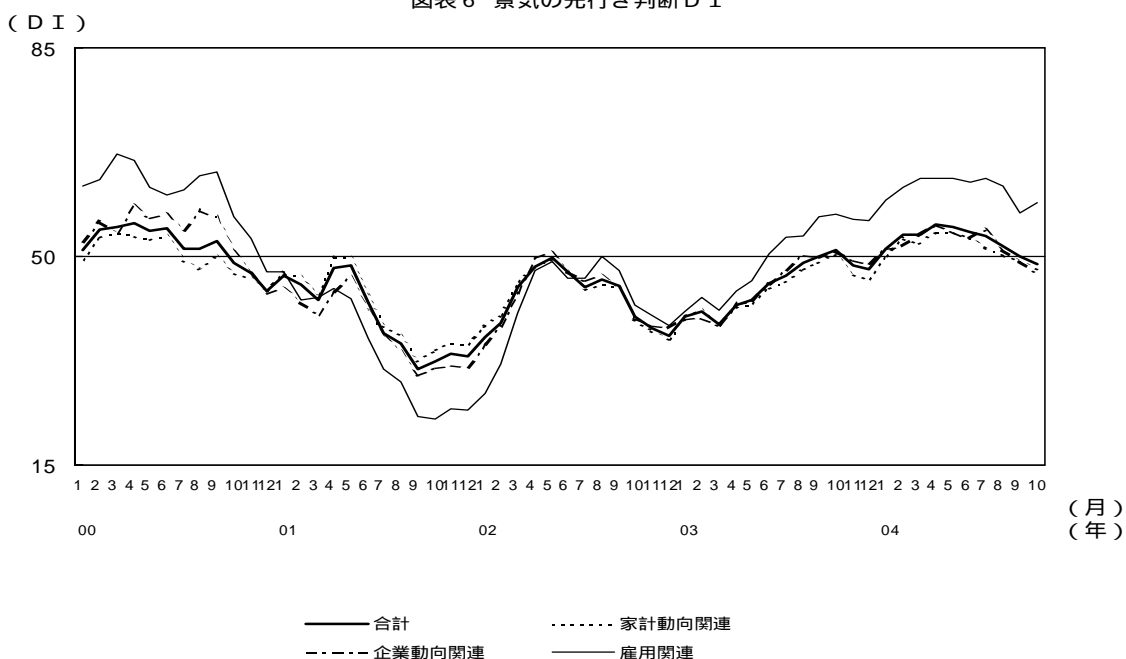
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2004

	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		55.0	54.1	53.4	51.7	50.0	48.8	(-1.2)
家計動向関連		54.1	53.3	51.6	50.3	49.3	47.8	(-1.5)
小売関連		52.7	52.0	50.0	49.2	47.3	46.9	(-0.4)
飲食関連		58.8	52.7	53.7	51.8	52.2	49.1	(-3.1)
サービス関連		55.6	55.5	54.0	51.8	52.7	49.8	(-2.9)
住宅関連		55.2	55.9	53.9	52.9	49.7	47.1	(-2.6)
企業動向関連		54.0	53.0	54.5	51.1	49.1	47.0	(-2.1)
製造業		53.7	51.0	53.2	49.9	47.3	45.7	(-1.6)
非製造業		54.2	54.9	55.3	51.7	50.8	48.3	(-2.5)
雇用関連		63.2	62.4	63.2	61.9	57.3	59.0	(1.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	8	2.2%	22.5%	57.9%	14.4%	2.9%	51.7
	9	2.2%	20.6%	56.0%	17.7%	3.6%	50.0
	10	2.7%	18.9%	53.6%	20.3%	4.4%	48.8
(前月差)		(0.5)	(-1.7)	(-2.4)	(2.6)	(0.8)	(-1.2)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（2.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（3.1 ポイント低下）であった。

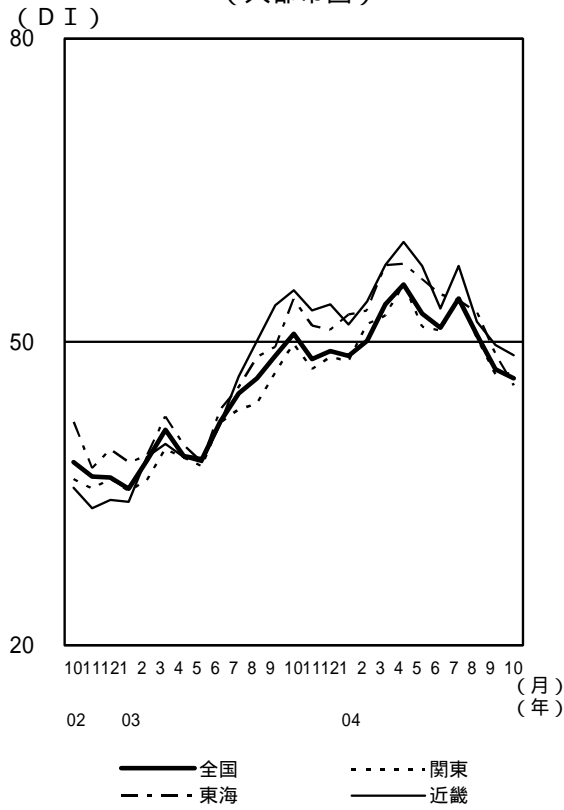
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		52.8	51.4	54.3	50.7	47.3	46.4	(-0.9)
北海道		50.4	51.9	53.6	52.1	47.7	47.0	(-0.7)
東北		49.0	48.9	53.1	48.6	46.0	44.5	(-1.5)
関東		51.5	51.1	54.4	50.3	46.8	46.9	(0.1)
北関東		49.7	52.0	54.7	49.7	44.2	47.0	(2.8)
南関東		52.5	50.6	54.2	50.6	48.5	46.7	(-1.8)
東海		56.2	54.7	54.1	52.9	48.8	45.7	(-3.1)
北陸		53.5	50.5	57.1	53.9	45.5	46.1	(0.6)
近畿		57.5	53.3	57.5	52.0	49.7	48.7	(-1.0)
中国		53.1	51.5	53.6	50.3	47.8	45.9	(-1.9)
四国		49.7	47.1	49.7	49.4	45.9	46.0	(0.1)
九州		50.7	50.0	53.0	46.2	46.1	45.1	(-1.0)
沖縄		65.5	54.5	56.7	57.5	48.7	48.0	(-0.7)

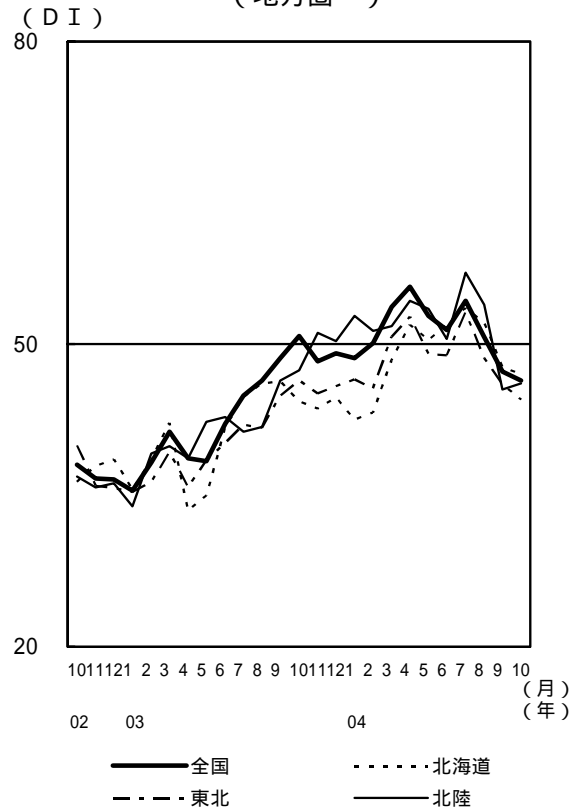
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		50.5	49.0	52.4	47.8	44.6	43.6	(-1.0)
北海道		46.4	49.7	51.2	49.4	44.6	44.6	(0.0)
東北		47.9	47.1	53.4	46.6	42.9	41.7	(-1.2)
関東		49.1	49.2	52.6	48.2	44.4	44.0	(-0.4)
北関東		46.0	50.0	53.5	47.7	41.9	45.6	(3.7)
南関東		50.8	48.8	52.1	48.5	45.8	43.1	(-2.7)
東海		55.0	52.0	50.9	49.0	46.5	42.1	(-4.4)
北陸		50.7	47.5	53.8	53.0	43.8	44.7	(0.9)
近畿		54.9	50.5	55.3	47.5	45.0	44.4	(-0.6)
中国		51.1	47.9	52.1	46.2	44.7	42.4	(-2.3)
四国		46.8	45.1	48.9	47.9	44.8	43.8	(-1.0)
九州		46.9	47.2	50.2	43.0	44.3	44.5	(0.2)
沖縄		67.0	53.8	54.6	53.8	46.2	45.8	(-0.4)

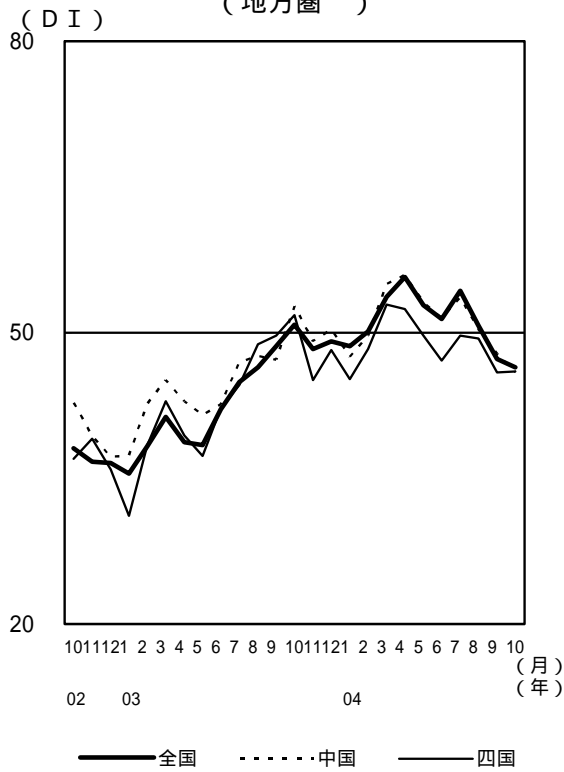
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



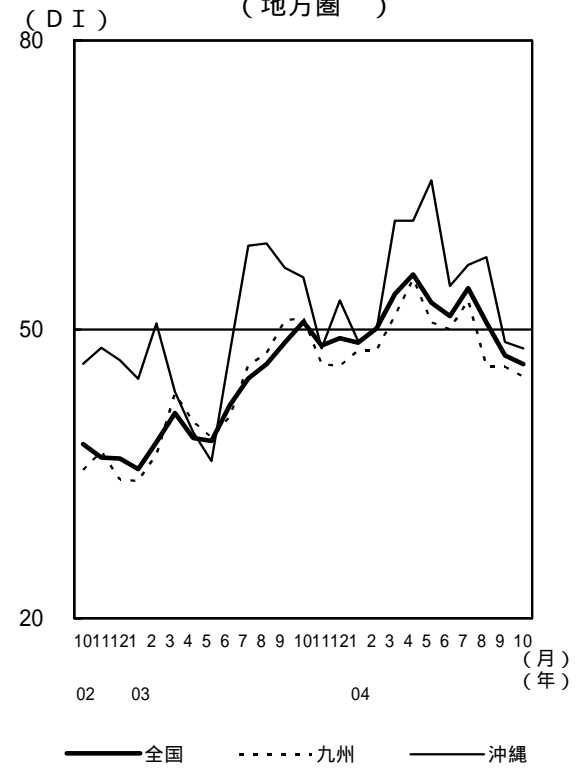
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（1.8 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは東海（3.5 ポイント低下）であった。

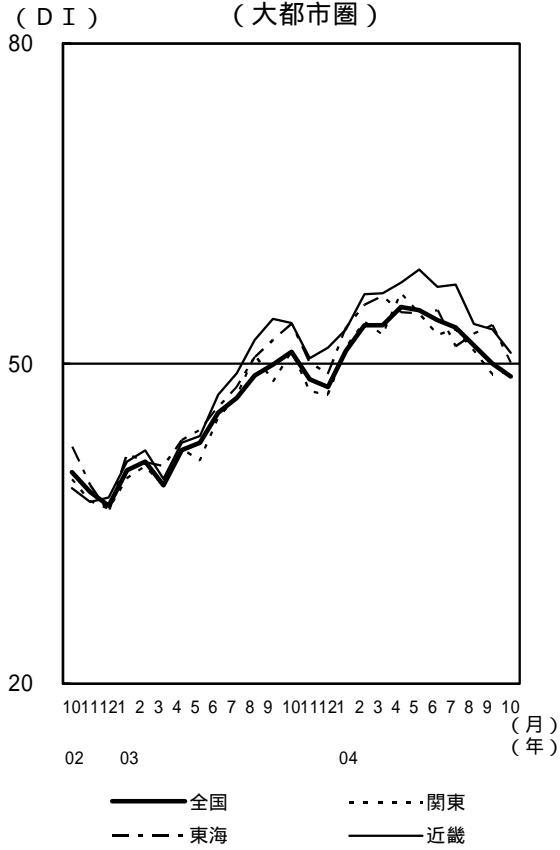
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		55.0	54.1	53.4	51.7	50.0	48.8	(-1.2)
北海道		52.9	53.8	53.0	50.9	50.0	48.3	(-1.7)
東北		52.6	51.8	51.9	50.7	45.0	42.5	(-2.5)
関東		54.7	52.7	53.2	51.2	49.0	49.2	(0.2)
北関東		52.6	51.3	52.1	48.5	48.4	48.2	(-0.2)
南関東		55.9	53.6	53.8	52.8	49.4	49.8	(0.4)
東海		54.7	55.0	51.6	52.8	53.6	50.1	(-3.5)
北陸		53.5	54.0	55.5	51.3	49.5	49.7	(0.2)
近畿		58.8	57.2	57.4	53.7	53.2	51.0	(-2.2)
中国		54.6	55.8	53.3	51.5	50.7	49.3	(-1.4)
四国		54.9	52.4	50.5	52.2	49.7	51.5	(1.8)
九州		54.8	54.4	53.2	51.4	49.6	47.8	(-1.8)
沖縄		62.8	57.1	54.3	46.9	50.6	49.3	(-1.3)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		54.1	53.3	51.6	50.3	49.3	47.8	(-1.5)
北海道		50.0	52.1	50.3	48.5	48.8	47.9	(-0.9)
東北		52.1	51.1	50.0	49.1	42.9	39.9	(-3.0)
関東		54.1	52.4	50.9	50.6	48.9	47.6	(-1.3)
北関東		52.5	52.4	50.9	48.2	48.9	46.8	(-2.1)
南関東		55.0	52.4	50.9	52.0	49.0	48.1	(-0.9)
東海		54.3	54.0	50.7	51.0	52.4	49.3	(-3.1)
北陸		53.6	53.6	55.7	50.4	51.1	49.6	(-1.5)
近畿		57.6	56.3	54.8	51.1	50.5	49.7	(-0.8)
中国		53.6	55.1	51.1	50.2	50.0	47.5	(-2.5)
四国		52.8	51.1	50.0	51.7	51.6	52.7	(1.1)
九州		54.3	52.8	51.7	51.2	49.6	49.6	(0.0)
沖縄		62.0	55.8	54.6	44.2	49.0	49.0	(0.0)

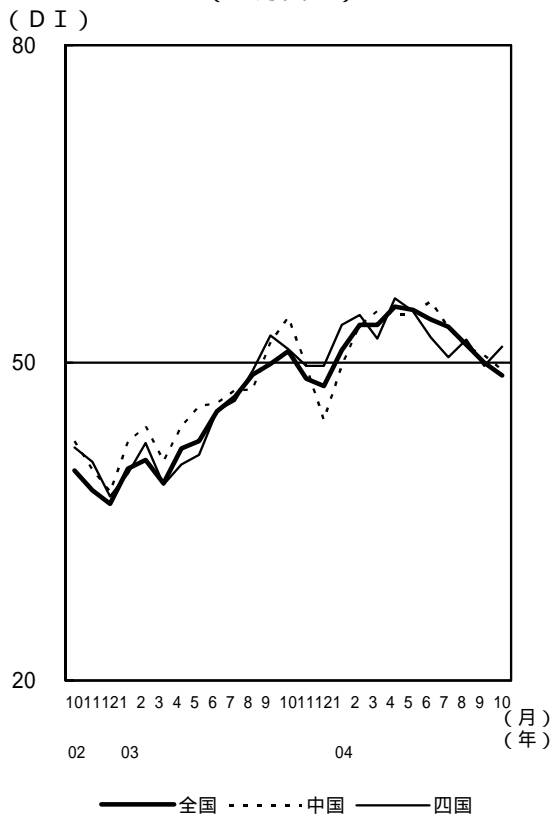
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



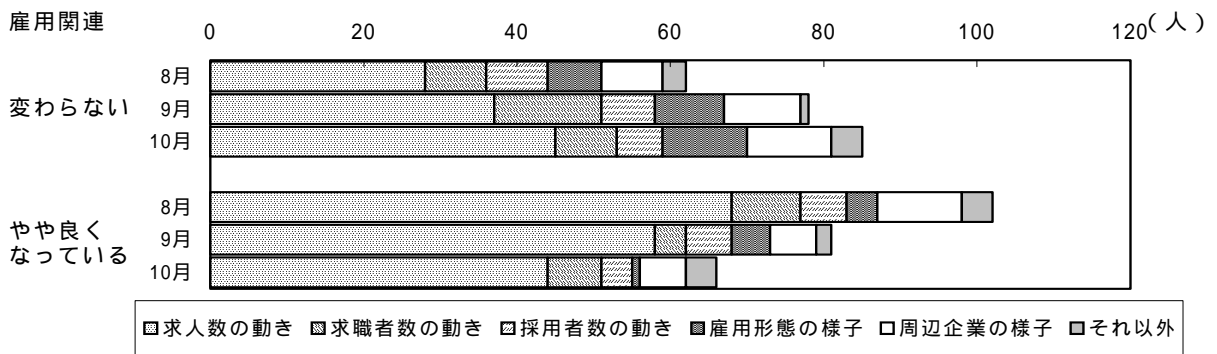
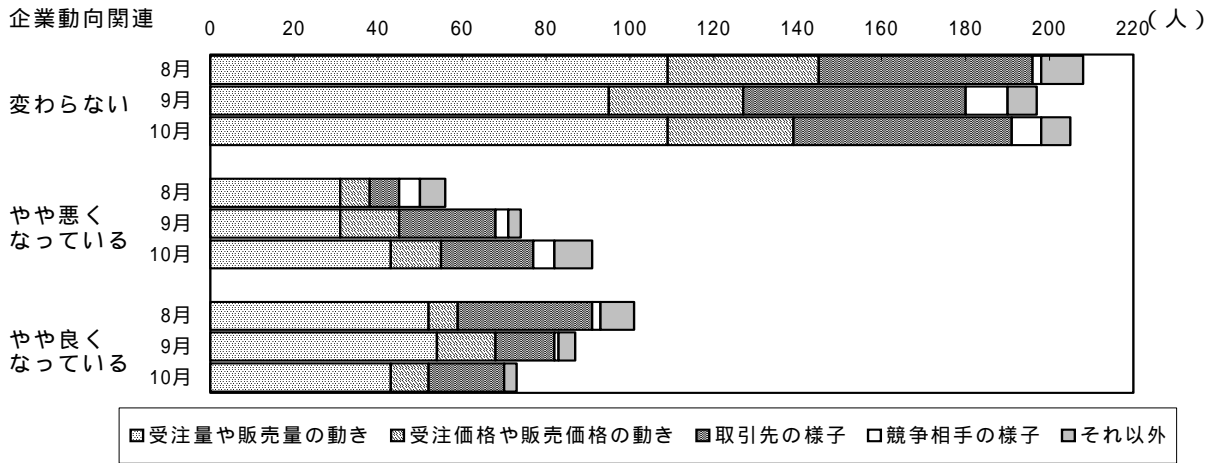
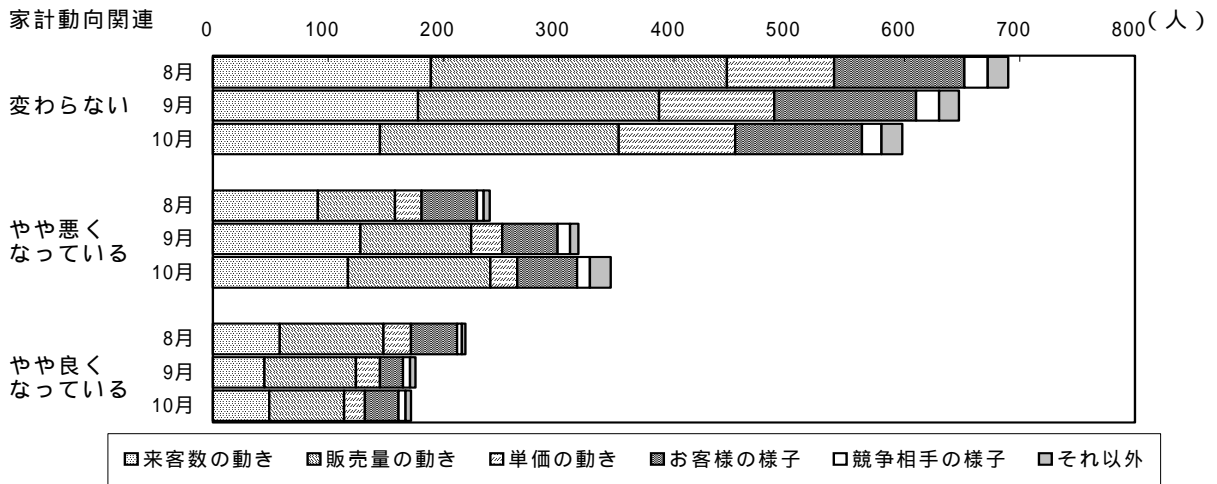
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルテレビのアナログ契約者へデジタル契約へのアップグレードに関するダイレクトメールを送ったところ、非常に好評で電話が殺到している(北関東=通信会社)</li> <li>度重なる台風の影響で、生鮮品の相場が急騰し、農産物が徐々に大きく売上を伸ばしている。サラダ類や和風惣菜なども、野菜を買わず出来合いのものを買って、出費を抑えようとする消費者心理により大きく伸び、売上全体を引き上げている(近畿=スーパー)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>防寒物などの厚手素材の商品が出ているが、夏物にかなりの勢いがあった3か月前と比べても、客の購買意欲が同じ程度みられる(北海道=商店街)</li> <li>20日過ぎまではファッション、食品、家庭用品とも秋にふさわしい商品がそれなりに売れていたが、月全体でみると台風や中越地震(平成16年新潟県中越地震)の影響がみられた(北陸=百貨店)</li> <li>客単価については、安値定着の感がある。また、台風の影響によって野菜が高騰しているため、原材料価格が上昇し、収益が悪化しつつある(四国=一般レストラン)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>当館にとって設備投資効果が出始めた矢先の地震による新潟マーケットからのキャンセルは影響が少なく、心理的影響の拡大が懸念される。しかし、逆に北陸や新潟方面の旅行を取りやめた客からの申込みもいくつかある(東北=観光型旅館)</li> <li>今月の来客数は5%減、売上は前年比10%減で依然として苦戦している。天候不順もあるが、根本的に消費の冷え込みが激しい。貴金属、呉服を除き、ほぼ全般的に悪い。買うものがないという顧客の声もあり、新しい魅力のある商品が望まれる(中国=百貨店)</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出を中心とした主力車の販売好調を背景に、生産はフル操業を継続している。原油高騰から樹脂原料価格の上昇が続いているが、量産効果で原価上昇現象を吸収している。設備投資、雇用とも積極的に対応中である(中国=金融業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産取引は依然として低迷状態であるが、建物の建築等は多少上向き傾向にある(北海道=司法書士)</li> <li>原油価格や鋼材価格の高騰に伴い、販売価格への転嫁交渉に時間を取られ、納期交渉が後回しになっているため、生産に影響が出てきている。さらに、中越地震の影響で、取引先から納期の延期要請も出てきている(東海=一般機械器具製造業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対策、燃料費の高騰などによる経費増加が避けられず、運賃が低迷しており、収益を圧迫している。人件費やその他経費を抑えるのも、限界にきている(南関東=輸送業)</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規求人数が特に製造業で増加している。なかでも繊維工業、電気機械器具製造業などで求人が多い(北陸=職業安定所)</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣依頼は引き続きあるが、単価が非常に低くなっており、思いもかけない人件費単価で入札が行われている。また、依頼があってもなかなか人が集まらず、ミスマッチが最近また表面化してきている(沖縄=人材派遣会社)</li> </ul>	
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>来客数、客単価ともに増加傾向にあり、また年末に向けてニーズにあった販促対策を計画しており、薄型テレビやHDD内蔵DVDレコーダーなどの付加価値商品の販売が期待できる(四国=家電量販店)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>中越地震の発生により、行事の自粛ムードが高まることが予想される。加えて、レストランの通常営業の利用客増加の見込みがない(北陸=都市型ホテル)</li> <li>年末、年始の旅行予約の出足が遅い。近場の韓国やアジアリゾートは良いが、ヨーロッパ、アメリカが悪い(九州=旅行代理店)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>紅葉シーズンが終わる時期の予約が極端に減少している。急激に上向きになる要因が無い。台風や地震で直接のキャンセルが発生しているが、今後も被災地方からの集客は見込めない(東北=観光型旅館)</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規客の大手企業より見積依頼があり、見積価格のままで取引が始まった。機械加工業者は皆手一杯で、発注担当者は苦労している。10月に入り従来の顧客からの注文も増え、残業増、休日出勤で対応している。今後もやや良くなる(南関東=金属製品製造業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格の高騰による包装資材(ポリ袋)の値上がりも大きな要因の一つとなり、今後受注が伸びる動きは感じられない(北関東=窯業・土石製品製造業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>軽油代の値上がりが止まらない中、荷主への運賃値上げ要請も難しく、また環境問題に対応するための車両設備投資等もあり、経営環境は非常に厳しい(九州=輸送業)</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用活動の動きが昨年より早く、再来年3月卒業の求人票を持参する企業や郵送してくる企業が増えてきた。先行きは大きい期待できる(近畿=学校[大学])</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規求職者数は、前年比で4か月ぶりに減少に転じた。しかし、若年求職者を見ると、労働条件・職務内容が合わないとする理由により離職する者が多く、特に賃金上昇を求める離職者が多くみられる。こうした傾向は今後も続く(四国=職業安定所)</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



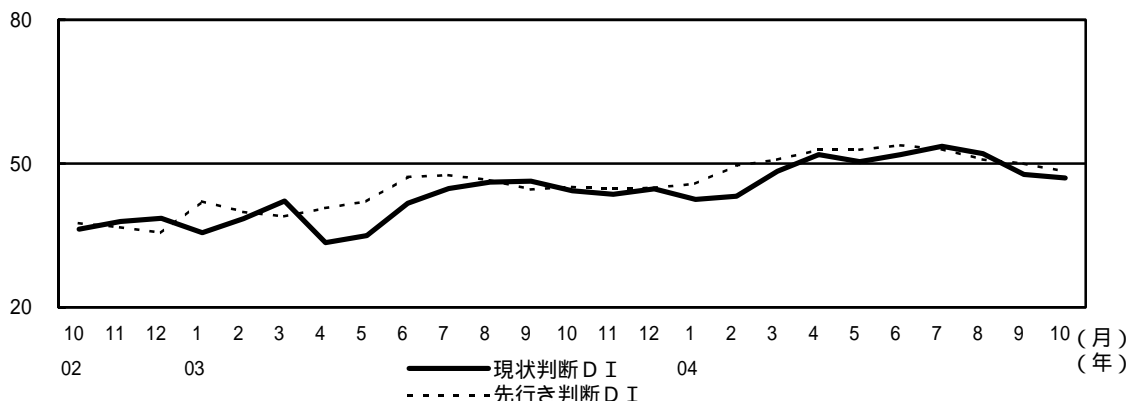
# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 防寒物などの厚手素材の商品が出ているが、夏物にかなりの勢いがあった3か月前と比べても、客の購買意欲が同じ程度みられる(商店街)	
			・ 生活基礎商材のような必需品は売れているが、遊び心をくすぐる物や興味を引くだけの物といった嗜好品の売上が落ちている(コンビニ)	
			・ 客の会話の中で、旅行や食事の話が以前より多くなってきている(美容室)	
	企業 動向 関連		・ 不動産取引は依然として低迷状態であるが、建物の建築等は多少上向き傾向にある(司法書士)	
			・ 大都市圏に限らず、一部地方都市にも景気の明るさが見え始めた。その結果、受注が増加している(家具製造業)	
	雇用 関連		・ 夏の猛暑から度重なる台風の被害、地震の影響等により農作物の収穫が減少しているほか、海水温の変化による水産生物への影響も大きく、原材料の生産供給が不安定となっており、末端価格が高騰して、景況感は悪化している(食料品製造業)	
			・ 主に本州の製造業への請負や派遣の形態が多く、必ずしも地元の活性化に結び付いていない(求人情報誌製作会社)	
			・ インターネットによる採用が増えてきているほか、直接大学に来る企業等も増えてきている(学校[大学])	
	その他の特徴 コメント			： 今月は年金支給月だが、いつもは中旬から出てくる高齢者の波が来ない。客の慎重さがうかがえる(百貨店) ： 市内全般でいえば、観光客数が少し伸び悩んでおり、日中はともかく、夜、特に深夜はほとんど人もいなくて閑散としている(タクシー運転手)
	先行き	家計 動向 関連		・ 自然災害は噴火に地震が加わり、マスコミ等による不安感を増すような風評が広まると、景気どころではない。道外の大都市・人口集中地域での旅行控えや消費控えが始まると、この業界は更に厳しい状況になることを覚悟しなければならない(観光型ホテル)
			・ 台風による被害の修繕、農作物の未収穫に加えて、原油価格の上昇によるガソリン、灯油の値上がり等、マイナス要因が多く、これらが北海道の冬を圧迫する(百貨店)	
企業 動向 関連			・ 販売量に大きな上積み様子もなく、これといった大型案件もない(通信業)	
			・ 各エリア担当者から未発注工事の執行がこれから出てくると報告を受けている(その他サービス業[建設機械レンタル]) ・ 道内工事物件向けの各種鋼材、木材等の資材の入荷もピークを過ぎ、物量面でいえば道内への入荷は、今後毎月、前年を下回る。また原油価格の上昇による、フェリーあるいは内港海運の運賃アップは、荷主に対し価格転嫁ができない中、物流業者の経営を更に圧迫する要因になると懸念される(輸送業)	
雇用 関連			・ 安定高収入の常用雇用の増加に期待が持てず、所得の変動による不安を払拭しない限り、現状のまま推移する(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			： 台風災害で公共事業が多少上向きであり、全体の景気も多少は良くなる(その他サービス業[建設機械リース]) ： 公務員の燃料手当の減少の影響で、冬場の気温の低下とともに、消費者の購買力が鈍る可能性が高い(コンビニ)	

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



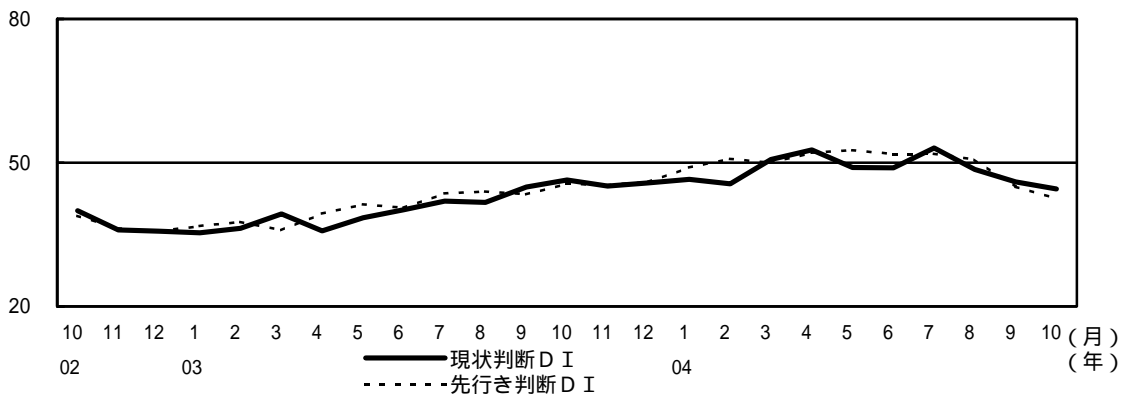


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 気候要因もあると思うが、それを差し引いても春先ほどの勢いが無い(商店街)
			・ 月の前半は、未だ本格化しない寒さのため重衣料の動きが鈍く、婦人コート等は2週間遅れで動き出している。また掻き入れ時の3連休の時期等に2つの大型台風の影響で、大幅に出足が落ち込み、売上が前年を割り込む結果となった(百貨店)	
			・ 来客数が増え、単価も上がっており、客の顔色も良い。少しずつ良くなっている(高級レストラン)	
企業 動向 関連			・ 電子部品製造で、5部門のうち4部門の売上が予算対比で20%前後伸びているが、売上の3分の1強を占める主力部門の受注が予算の50%程度と更に落ち込み、先行き不透明である(公認会計士)	
			・ 商品である住宅部材の供給過剰により、販売単価が下がり収益性が悪化している(木材木製品製造業)	
			・ 新築建物の需要は低調だが、中古住宅の取引が活発になってきている(司法書士)	
雇用 関連			・ 業種を問わず、人材採用意欲が高い企業が増えている。派遣依頼については上期に比べ10~20%の伸びで増えている(人材派遣会社)	
			・ 求人数は先月及び前年同月を上回るものの、パート求人が多いことや就業地が県外であること等から安定した就職決定には至っていない(職業安定所)	
		その他の特徴 コメント		： 中越地震の影響で、25日から再オープンしたが特需が続いており、異常なほどの売上が出ている。消費は限られているが、通常の1.5~2倍の売上になっている(スーパー) ： 当館にとって設備投資効果が出始めた矢先の地震による新潟マーケットからのキャンセルは影響が少なく、心理的影響の拡大が懸念される。しかし、逆に北陸や新潟方面の旅行を取りやめた客からの申込みもいくつかある(観光型旅館)
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 中越地震によって不安になった部分や必要な商品を購入する客は増えると思うが、それが一巡すると、前年実績を割るとい状況が続く(一般小売店[雑貨])	
			・ 紅葉シーズンが終わる時期の予約が極端に減少している。急激に上向きになる要因が無い。台風や地震で直接のキャンセルが発生しているが、今後も被災地方からの集客は見込めない(観光型旅館)	
	企業 動向 関連		・ 石油価格の高騰等により、資材価格の値上がり及び納入の遅れが起きており、将来的には景気は不安である(建設業)	
			・ 業界全体動向が下向きに転じたと理解している。国内外ともに同業の業績低下が具体的なニュースになり始めてきた(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・ 県外企業の求人広告は比較的堅調であるが、県内企業は低調なままである。タクシー運転手の求人広告が目立つが、新規参入企業があったため、人材の奪い合いが起きている(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント		： 仙台へのプロ野球球団の進出に伴い協賛企業等の動きが出てくるため、今年度中はほんの少しであるが景気が良くなる(広告代理店) ： 今回の中越地震により、医療機器関連の主要部品、特にボールネジ等の入手が全く見えなくなっている。この中断により大打撃を受けそうである(電気機械器具製造業)	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

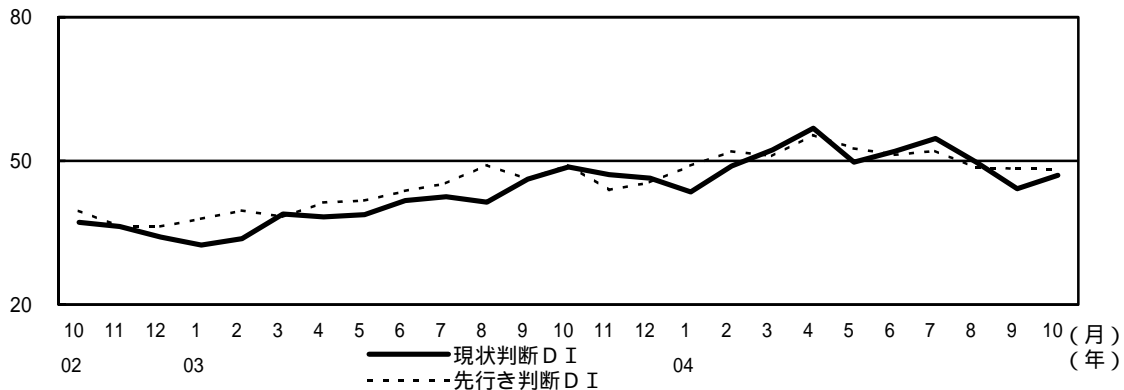


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・三連休の初日に台風が通過するなど大きなマイナス要素があったものの、何とか前年並みの入場者を確保できそうである(遊園地)
			・週末の台風来襲、浅間山噴火、中越地震など天災続きで観光客が減少している(商店街)
			・ケーブルテレビのアナログ契約者へデジタル契約へのアップグレードに関するダイレクトメールを送ったところ、非常に好評で電話が殺到している(通信会社)
	企業 動向 関連		・全般に仕事量は出てきている。加工関係は一時の忙しさに比べると落ち着いている。大手企業は利益を出しているようであるが、下請企業は依然として低コストに苦しんでいる(電気機械器具製造業)
			・7月時点で10月の受注は前年比10%近く伸びると予想していたが、実際は3%程度と様変わりしている(輸送用機械器具製造業)
			・空テナントの入居はなかなか決まらないが、このところ下見でスペースを確認したり、賃料の情報収集をしに来る会社が増えてきている。特に、今まで撤退しなかった飲食業で入居したいという会社が出てきている(不動産業)
雇用 関連		・当社の扱っている広告掲載エリアについては、天候不順等もあり、ここ1年半でみるとやや低調に推移している。5~10%程度求人募集が少ない(求人情報誌製作会社)	
		・新規求職者数が、前年比で6か月連続して減少している。事業主都合による離職者も減少している。建設業を除く業種の新規求人数が増加している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：売上はほぼ前年並みであるが、客数は2%程度前年を割っている。以前に比べ、公共料金やATMの使用頻度がとても高くなったことや平日の年配客が増加していること、土日のコンビニの使われ方が変化したことが要因である(コンビニ) ：当社の売上の20%程度を占める取引先の本社が新潟県にあり、周辺に工場群を持っているが、中越地震以降支給部品が一つも来ていない状況である。注文は一杯あるが、現在ある部品を使い切ると手が空いてしまうのでどうしようもない(電気機械器具製造業)
先行き	家計 動向 関連		・野菜の高騰は年末まで続き、中越地震の影響もあることから消費マインドの冷え込みが懸念されるが、消費者の健康志向、アップグレード志向はより鮮明に現れてきており、全体としてはバランスが取れて、大きな変化はない(スーパー)
			・企業、団体等の大規模な忘年会や新年会、宴会予約が入らなくなっている。せいぜい各課単位のような10、20人クラスの集まりなので、数をこなさないと売上が伸びない(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・原油価格の高騰による包装資材(ポリ袋)の値上がりも大きな要因の一つとなり、今後受注が伸びる動きは感じられない(窯業・土石製品製造業)
			・一部の商品に、新品との入替え需要が発生している。この分野はすこぶる好調で、来春までいきそうである(化学工業)
	雇用 関連		・一部の企業、業種の景気は上向いているが、中小零細企業では、仕事は忙しいものの利益率が極端に低く、人を増やすことが難しいという状況である(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		：地元銀行の破たんにより忘年会、新年会をキャンセルすることが多かった前年に比べ、今年はその影響も薄らぎ、例年並みに忘年会が行われるので、やや良くなる(タクシー) ：中越地震の影響で、中越地方からの仕入れが全くできないホームセンターや、衣料問屋が出ており、仕入先の変更で単価を維持できるか心配している(新聞販売店[広告])

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

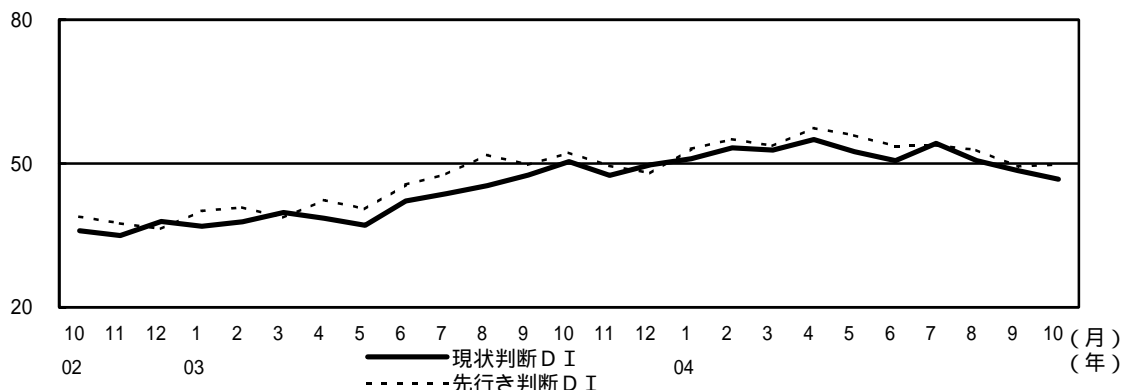


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・青果物は台風等の災害により価格が高騰しており、客の購入単位も少なくなっている。逆に、冷凍野菜や野菜ジュース等の代替商品の需要は伸びているが、青果の減少分をカバーするほどではない(スーパー)
			・10月は天候不順及び台風の上陸で、予約のキャンセルが相次ぎ、3か月前の7月と比べて来客数が170名程度減少している(高級レストラン)	
			・度重なる台風や中越地震の影響もあるものの、旅行の問い合わせや受注量が多く、手配が追いつかず、取り込めなかった仕事もいくつか出ている(旅行代理店)	
企業 動向 関連			・価格競争に下げ止まり感はあるが、低迷している状況が続き、上昇する気配は感じられない。印刷以外に、印刷物の画像データ保存用CD(PDF)制作の依頼が少しずつ伸びて、売上が前年同月を下回ることはない(出版・印刷・同関連産業)	
			・製造業の業績回復に伴い資金需要も回復傾向で、貸出残高が増加に転じている(金融業)	
雇用 関連			・求人数は増加しているが、有期雇用契約、非正規雇用求人が増加しているため、正規雇用を希望する求職者とのミスマッチがあり、就職になかなか結び付かない(職業安定所)	
			・10月に入り、企業からこれから求人票を送付してよいか、あるいは、説明会に是非参加させて欲しい等の連絡が多くなってきている(学校[短期大学])	
その他の特徴 コメント			：連続して上陸する台風の影響もあり、営繕関係の引き合いが増加している(建設業)。 ：10月は損害保険会社から、台風の影響による災害派遣スタッフ派遣要請が出ている(人材派遣会社)	
先行き		家計 動向 関連		・夏の好調商品に一服感があるが、年末までの間に新製品の投入が予定されており期待できる。懸念されるのはデジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー等主力商品の単価が昨年に比べ低下していることで、販売台数で稼ぐための策が重要となる(家電量販店)
				・9、10月は台風の影響で大きく落ち込むかと思われたが、台風の日だけが悪く、翌週の週末は、来街者、カード売上とも通常の2倍を記録している。落ち込みを跳ね返す力を感じるため、やや良くなる(商店街)
	企業 動向 関連		・先行きの生産予定数量に変更がない。ただし、原材料が今以上に値上がりすれば、生産量を増加し、値上げする可能性もある(化学工業)	
			・新規客の大手企業より見積依頼があり、見積価格のまま取引が始まった。機械加工業者は皆手一杯で、発注担当者は苦労している。10月に入り従来の顧客からの注文も増え、残業増、休日出勤で対応している。今後もやや良くなる(金属製品製造業) ・原材料が上がっているが、製品に転嫁できず、ゼネコン等は状況に関係なく下請をたたいてくる。多くの下請業者が倒産しているが、今後も倒産は増える(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・新規高卒求人が大幅な増加となっている。規模別では、29人以下でマイナスになっているが、他はすべて増加している。就職内定率も、前年より良いスタートになっているため、今後はやや良くなる(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：原材料価格の上昇で売上が上がらない。中越地震の影響で家の中で使うプラスチックの注文が急に増加しているため、生産量はこれから多くなる(プラスチック製品製造業) ×：今年は秋がなく、一挙に冬物需要に突入しており、今後は2か月ほどでセールに入るので、粗利の確保が難しい。苦戦が予測される(衣料品専門店)	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



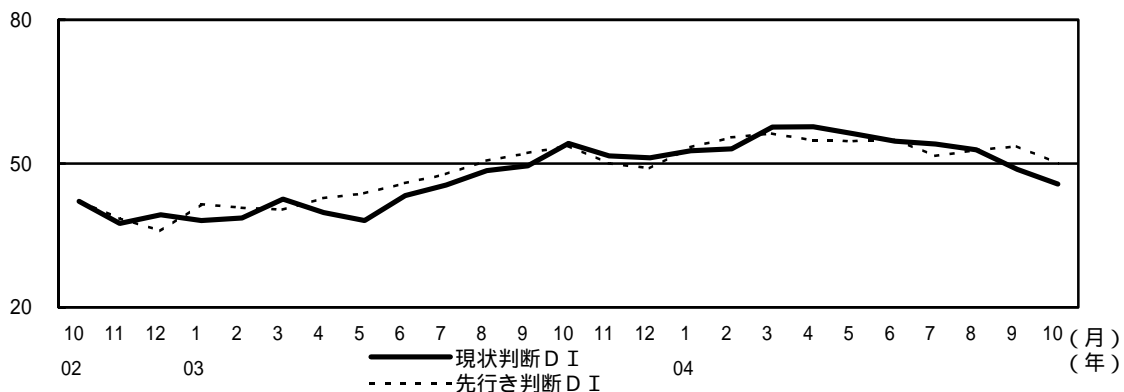
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・台風などの災害が多く、外出を控える客が非常に多い。キャンセルなども多く発生している(旅行代理店)
			・法人による車の買換えや増車が目立つ。今までにない傾向である。商談時にも、業績が上向きとの話をよく聞く(乗用車販売店)
企業 動向 関連			・原油価格や鋼材価格の高騰に伴い、販売価格への転嫁交渉に時間を取られ、納期交渉が後回しになっているため、生産に影響が出てきている。さらに、中越地震の影響で、取引先から納期の延期要請も出てきている(一般機械器具製造業)
			・相次ぐ台風など自然災害の影響で荷動きが非常に悪い。石油製品の価格高騰も景気を悪くする要因になりつつある(輸送業)
			・単価の高い高付加価値製品の売行きも悪くない(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・技術系では正社員を募集する傾向にあるが、事務系では非正規雇用が相変わらず多く、雇用のミスマッチは続いている(新聞社[求人広告])
			・自動車製造関連などが好調で、新規求人はアウトソーシングによる求人を中心として増加傾向にある。求人者が職安の窓口に来て求職者の紹介依頼をすることも多く、強い採用意欲が感じられる(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：今月は国際的な会議やイベントが開催され、名古屋市内のホテル需要は向上している(都市型ホテル) ：名古屋の地下鉄が環状線として開通し、新線も開通した影響で、昼夜ともに客が減っている(タクシー運転手)
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・夏場は回復傾向にあるとの手ごたえがあったが、9、10月の状況をみると回復するほど強くない。消費動向がこれ以上上向きになることは想像し難い(コンビニ)
			・相次ぐ風水害や地震被害の影響でリフォームや建て替えへの需要が増加する。多少高額になっても耐震、免震構造がしっかりしている建物のニーズが高まる(住宅販売会社)
			・買上点数の減少が続いている。野菜価格の高騰により、今後買上点数の更なる減少が懸念される。また、原油価格の高騰による石油製品の値上げで、トレイやフィルムなどの経費増加も見込まれる(スーパー)
	企業 動向 関連		・価格競争が激化しており、国内外ともに厳しい状況である。米国向けは堅調であるが、原油価格や為替変動の影響もある(電気機械器具製造業)
			・原油価格高騰の影響が、動燃費と包材原価を引き上げる要因になっている。しかし売価に転嫁できず、企業収益を圧迫する。また、ガソリンや電気料金の値上げは消費回復にも水をさす(食料品製造業)
雇用 関連		・愛知万博、中部国際空港関連で求人は増加の一途であったが、最近では一段落し頭打ち感が始めている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント		：年末にかけて新型車が投入される。また、年明けから施行される自動車リサイクル法の影響で販売は増加する(乗用車販売店) ：台風や震災の影響で、建設業者などでは耐震対策工事の受注が増えている。しかしその一方で、設備投資する側では経費が増加している(会計事務所)	

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

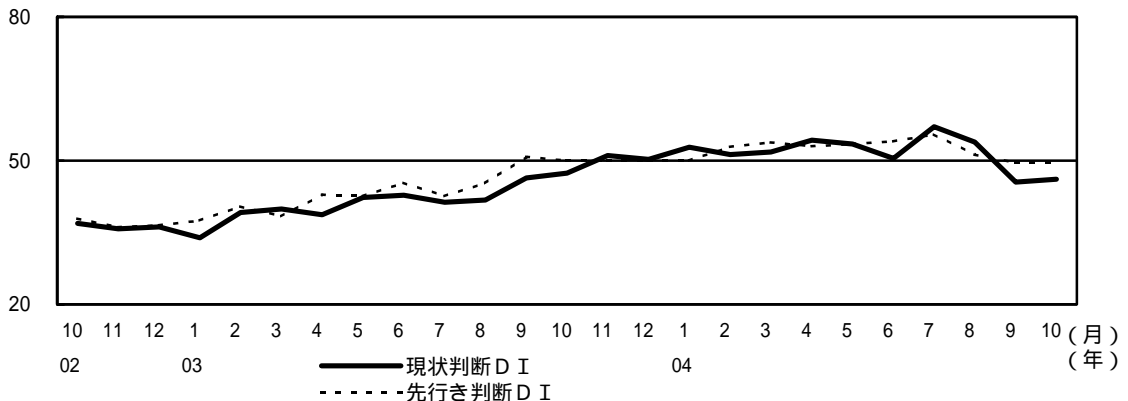


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・20日過ぎまではファッション、食品、家庭用品とも秋にふさわしい商品がそれなりに売れていたが、月全体で見ると台風や中越地震の影響がみられた(百貨店)
			・長雨により野菜が高騰しているため、客の購入量が少なくても売上高はカバーされている。しかし、これに付随した魚、肉、鍋物調味料などにも影響が及び、すべてが厳しい状況である(スーパー)
			・受注件数は全体で前年比101.3%となり、2カ月連続で前年実績をクリアした。内訳はホームファッションが同101.5%、家具が同99.9%であるが、家具の客単価は同95.7%とダウンしている(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・電子部品業界では依然受注は好調である。建設工事関連でも、単価は依然低いままであるが、受注量は上昇傾向にある(金融業) ・業界内では新商品の出荷により全体量では増加すると予想していたが、既存品の販売量の落ち込みが大きく、全体ではマイナス傾向に進んでいる(食料品製造業)
		×	・自動車内装材などの非衣料分野がやや安定してきている(繊維工業)
	雇用 関連		・新規求人数が特に製造業で増加している。なかでも繊維工業、電気機械器具製造業などで求人が多い(職業安定所) ・企業から内定をもらっている学生が辞退するケースが以前より多くみられ、就職活動が長期化している(学校[大学])
その他の特徴 コメント		：地元で美術館がオープンしたため、美術関係者の会合や県外からの来客が増加している(高級レストラン) ×：来客数の動きが前年同月比で2けた以上の減少となっている。なかでも、団体客や募集客などバスで移動する旅行の動きが鈍く、自然災害や天候不順などの影響もあって、落ち込みが大きい(テーマパーク)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・家電全体の動きをみる限りでは、デジタル家電は大変好調であるが、パソコン及び関連商品は相変わらず低調であり、白物、季節商品も大きな動きは期待できない(家電量販店) ・近県を襲った台風や中越地震により、天災対策の商品から売れている。復興が落ち着くまで、消費者のファッション関連の買物は二の次となる(百貨店)
			・受注は来年3月までほとんど埋まっており、それまではフル操業が続くため、現状は変わらない(一般機械器具製造業) ・燃料の高騰を客に転嫁できないため、利益が上がらない(輸送業)
	雇用 関連		・小規模企業の倒産等が多くみられる一方、体力のついた企業は求人を出す傾向がみられ、全体としては変わらない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：これから冬にかけて、繁華街などへのタクシーの利用機会が多くなる。加えて、客からは今年のボーナス支給に明るさが見えるという話が聞かれる(タクシー運転手) ：中越地震の発生により、行事の自粛ムードが高まることが予想される。加えて、レストランの通常営業の利用客増加の見込みがない(都市型ホテル)

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

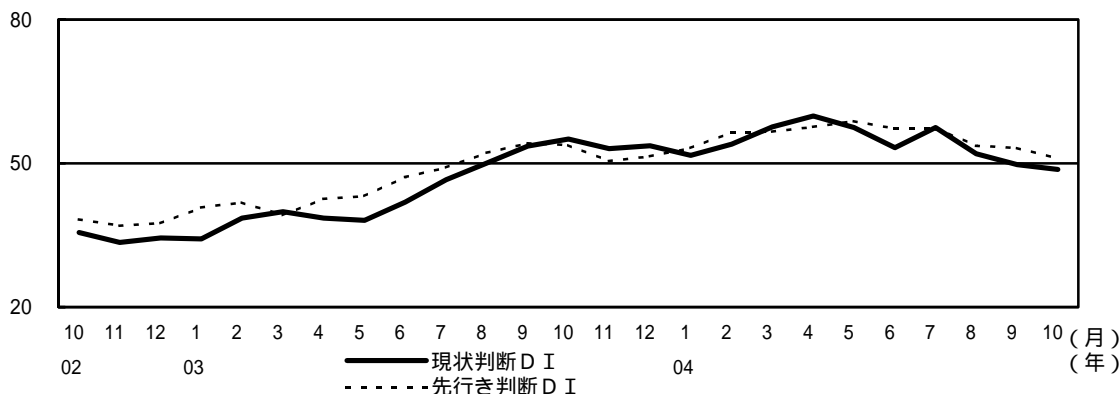


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏物商戦のエアコン、オリンピック効果等の反動のほか、度重なる台風の上陸で天候も悪かったことから、売上がなかなか回復しない。また、単価の高い薄型テレビ、パソコンなどの単価が上がっていない(家電量販店)</li> <li>今年は次々と大型台風が上陸し、それも沖縄をスタートに日本列島を縦断したため、全国的に影響を及ぼし、次々とツアー中止に伴う旅行キャンセルが相次いだ(旅行代理店)</li> <li>度重なる台風の影響で、生鮮品の相場が急騰し、農産物が徐々に大きく売上を伸ばしている。サラダ類や和風惣菜なども、野菜を買わず出来合いのものを買って、出費を抑えようとする消費者心理により大きく伸び、売上全体を引き上げている(スーパー)</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風、中越地震と大きな被害が出ている地域があるが、当社の取引先も被害を受けている。また、家庭用商品の落ち込みが激しいが、業務用商品が伸びていることでカバーしている(食料品製造業)</li> <li>荷主からの依頼が多く、車の数が不足しているため、新規の荷主は断っている(輸送業)</li> <li>材料である鋼材価格の大幅な高騰により、販売価格の値上げを行っているが、仕入価格の上げ幅に販売価格が追いつかず、利益が出なくなっている(金属製品製造業)</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>アルバイト、パートの求人が好調に推移している。特に製造業の請負業で、自動車、電機、電子、流通を中心に求人数が増えている(求人情報誌製作会社)</li> <li>相次ぐ台風や、中越地震の災害復旧工事に伴う日雇い求人が出始めた。緊急避難所であるホームレス用シェルターに並ぶ毎日の行列も、定員の6割にまで減っている(民間職業紹介機関)</li> </ul>
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>度重なる台風で既存客への対応に追われ、十分な動きができていないため、今月は契約量が減少している(住宅販売会社)</li> <li>今回の台風23号は日中の2日間に渡る大雨となり、通常より3割から4割の売上ダウンとなった。その後も全国的に水害や中越地震などの暗いニュースが続き、ハロウィーン関連グッズの売上もあまり伸びなかった(コンビニ)</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲マンション等の土地仕入コストが急騰しており、販売価格へ転嫁せざるを得ないが、エンドユーザーの反応が不安である(住宅販売会社)</li> <li>デジタル放送の開始に伴い、客の薄型テレビへの関心が高まっていることから、需要をしっかりとらえるように努力すれば、売上は前年よりアップする(家電量販店)</li> <li>新紙幣導入等での各種表示物、告知物といった印刷物の注文が出始めているが、様々なドキュメント作成の内製化が加速しており、厳しい商戦となる(コピーサービス業)</li> <li>台風、中越地震の影響がどのように出るか未知数である(食料品製造業)</li> <li>採用活動の動きが昨年より早く、再来年3月卒業の求人票を持参する企業や郵送してくる企業が増えてきた。先行きは大いに期待できる(学校[大学])</li> <li>続々と新型車が発売されており、家族で検討している様子が見られるほか、リサイクル法の導入で古い車の入れ替えが進むと予想されることから、先行きに期待が持てる(乗用車販売店)</li> <li>×：当社の最大の得意先である液晶業界では既に生産過剰気味になっており、同業他社も厳しい価格競争を仕掛けてきていることから、先行きは悪くなる(電気機械器具製造業)</li> </ul>

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

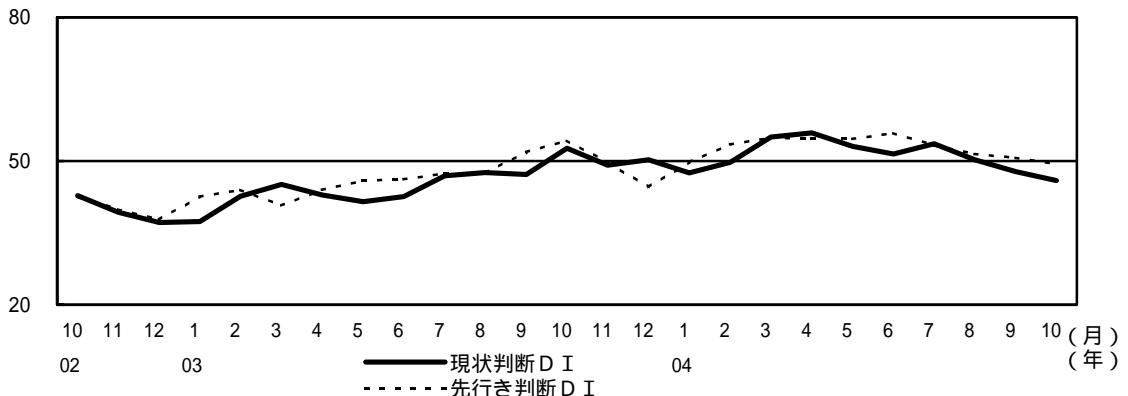


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 台風の影響のため野菜の高騰が続いており、販売数は増加していないが、売上額が 20% 増加で推移している。しかし、原油高のため自家発電経費が 30% 増加になっており、売上は伸びてきているが、経費増を勘案すると、どちらとも言えない状況である (スーパー)。
			・ 今月の来客数は 5% 減、売上は前年比 10% 減で依然として苦戦している。天候不順もあるが、根本的に消費の冷え込みが激しい。貴金属、呉服を除き、ほぼ全般的に悪い。買うものがないという顧客の声もあり、新しい魅力のある商品が望まれる (百貨店)。
			・ 特別な販促を行っていないにもかかわらず、客数の減少幅が縮小してきている。前半は 100% を超えるペースで期待し、後半は以降若干割り込んでしまったとはいえ、3 か月前に比べると変化の兆しを感じる (自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・ 家賃、賃貸料の管理をしている管理業者による家賃の滞納が一向に減らない。家賃が払えない人が多いためではないかと推測される (不動産業)。
			・ 輸出を中心とした主力車の販売好調を背景に、生産はフル操業を継続している。原油高騰から樹脂原料価格の上昇が続いているが、量産効果で原価上昇現象を吸収している。設備投資、雇用とも積極的に対応中である (金融業)。
	雇用 関連		・ 申告所得が約 5 億円弱の優良製造業において、現場の製造責任者の考えでは能力のある若い人を正社員として採用して熟練技能者に育てて技術の継承を図りたい考えを持つが、経営トップは派遣社員で人件費削減となる道を選択している (民間職業紹介機関)。
		・ 企業側の有効求人数及び倍率が、広島県、中国地方とも新卒者においては、若干ではあるが増加している。中途採用についても、正社員に限らない雇用形態、派遣、契約型、パート、アルバイトを合わせて、求人の枠は増えている (求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			： 相次ぐ台風の襲来で、客はファッションより家のメンテナンスに大変な状態である (商店街) ： 客単価が、ここ 2、3 か月前と比べ上昇しているが、台風の影響による野菜価格の高騰により、「ここで食べておこうか」という客による、特にレタスを使用しているサラダへの注文が増加したことが要因である (一般レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 相次ぐ台風や長雨で被害を受け、復旧作業に努めているが、来客数を挽回するには課題が多い (テーマパーク)。
			・ 当県は農業所得の比率が高いが農産物がこの台風で大打撃を受けたため、客の今後の収入に響いて利用が減る。また台風特需も期待できそうにない (タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・ あらゆる分野で鋼材需要は逼迫しており、国内、海外とも現在の状態はしばらく継続するものと見込んでいる (鉄鋼業)。
			・ 材料値上りの一方で、価格の値引き要求には応じざるを得ない (輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 人材派遣の需要は、幅広い職種にわたって堅調であるが、それに十分こたえられるだけのスタッフを確保することが困難になっている (人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 商品構成の高いパソコンが今月に入って回復基調にある (家電量販店) ×： 沿岸部はほとんどの地域において台風の被害を受け、以前の活気はほとんど見られなくなり、いつ戻るか分からない (旅行代理店)。

( D I ) 図表27 現状・先行き判断 D I の推移

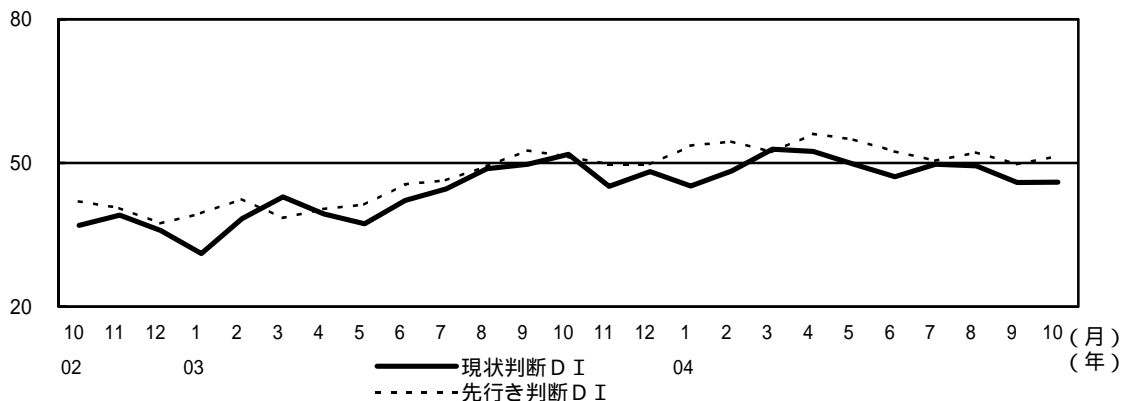


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・台風の影響で、四国八十八カ所参りなどのキャンセルが結構あり、夜の客も全くなかったため、全体として客数がかなり減少した(タクシー運転手)。
			・10月より低価格帯の値引きなし(ワンプライス)限定車を発売した結果、受注が増えており、全体で前年比118.6%、実台数で110台伸ばすことができた(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・受注は増える傾向にあるが、原油高により、染色加工賃の値上がりの動きも出てきている(繊維工業)。
			・台風の被害が全国的に及んだことから、客の動きがやや停滞した感じがする。また、東海・関西地区の排ガス規制の動きは東京ほどではないという話を聞く(一般機械器具製造業)。
			・新規顧客の開拓により受注が増えている(木材木製品製造業)。
雇用 関連		・以前は、派遣登録に来る人は、失業中の人が多かったが、最近は転職希望の人が増えてきている(人材派遣会社)。	
		・新規求人数を前年比で見ると、13か月ぶりに減少に転じた。その内訳は、情報サービス業や派遣業、警備業において、大口求人がみられた。しかし、卸売、小売業では販売員のパート求人が減少し、医療業、社会福祉関係でも、介護職員、看護師等の欠員補充が少なく、トータルで求人が減少した(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：景気は徐々に回復してきているように思われるが、観光産業は相次ぐ台風の襲来で、大打撃を受けている(観光名所) ：3か月前と比べると、取引先との決算料や顧問料などの集金が悪くなってきている。これは各企業の資金繰りが悪化してきているものと推測でき、このことから、景気は若干悪化してきているのではないかと考えられる(公認会計士)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来街客数は、ほとんど底を打ったような気がする。客単価は上昇していないが、買上率も徐々に上昇しており、底を打った感はある。しかし、まだ上昇するには程遠い(商店街)。
			・来客数、客単価ともに増加傾向にあり、また年末に向けてニーズにあった販促対策を計画しており、薄型テレビやHDD内蔵DVDレコーダーなどの付加価値商品の販売が期待できる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・相次ぐ台風の被害により、災害復旧工事の特需が見込まれるが、当社では小規模工事受注のみであり、その効果はほとんどない(建設業)。
			・化学装置の受注に関して、キャンセルではないが、価格面で折り合わず、取引先にとって必要である装置であるにもかかわらず、先延ばし状態にある案件が2件ある。こうした状況を見ると、まだまだ景気は本物ではない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規求職者数は、前年比で4か月ぶりに減少に転じた。しかし、若年求職者を見ると、労働条件・職務内容が合わないとする理由により離職する者が多く、特に賃金上昇を求める離職者が多くみられる。こうした傾向は今後も続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：台風や中越地震被害の処理対応など、今後、取引先からの特需が発生してくる(一般機械器具製造業) ：現在、災害関連の仕事が出てきており、受注量がある程度見込める(設計事務所)。

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D I の推移





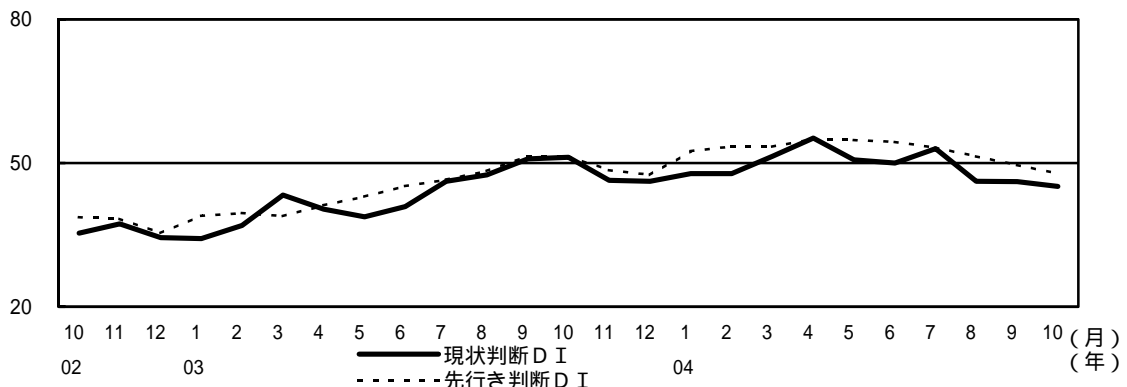
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・大型台風の襲来に加え、地元球団優勝セールができなかったことにより、依然として前年に届かない。一方で、健康や美容といった、客のニーズに密着した仕掛けは好調で、販売高は増加している(百貨店)。
			・秋の旅行シーズンが始まったが、台風の影響で直前のキャンセルがあった。特に沖縄方面は、悪天候が長引いたため客の動向としては悪くなった(旅行代理店)。	
			・入場者数が昨年より1割くらい多い。また、韓国からの客が前年より1か月早く予約が入っている(ゴルフ場)。	
企業 動向 関連			・中国生産の見直しにより、国内受注への見直しや追加生産があったものの、相変わらず単価が安い。国内工場も少なくなったために、今生き残った工場は辛うじて稼働している状態で、全体的には良くない(繊維工業)。	
			・半導体関連、コネクタ関係で一般的に不透明さが増している。また、半導体関連全般的な装置関連も停滞がみられる(電気機械器具製造業)。	
			・中国製品が多く出回っていることから、安い家具が供給過多になりつつある。その反動か、高級家具の需要が増えている(家具製造業)。	
雇用 関連			・当社が発行する求人情報誌の取扱求人件数は前年を上回ったまま好調に推移している(求人情報誌製作会社)。	
			・企業から人材を紹介して欲しいとの督促が増えている。会社によっては求職者情報の提供を求めるなど、雇用の需要増加の動きもみられる(職業安定所)。 ・常用採用の手控え感があり、契約もしくはパート採用への切替えが起こっている(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：製造業の設備投資に伴う出張宴会(竣工式等)を受注しているものの、全体的な来客数の動きはまだ良くなっているとは言い難い(都市型ホテル)。 ×：造船業は4万~12万トンの外航船は戦後最大の受注枠を抱えているが、漁船を中心とした500トン未満の内航船は発注がなく、非常に悪い(輸送機械器具製造業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・年末、年始の旅行予約の出足が遅い。近場の韓国やアジアリゾートは良いが、ヨーロッパ、アメリカが悪い(旅行代理店)。	
			・成人式の着付けの予約が前年よりも多く、店も活気が出てきた(美容室)。	
	企業 動向 関連		・公共事業や建築物の遅延、取消や、中小物件の大幅減など、秋に期待される需要が動かない。遅延により年初にかけて一挙に動き出す可能性も考えられるが、現状ではその気配もなく、低い水準のまま推移する(鉄鋼業)。	
			・軽油代の値上がり止まらない中、荷主への運賃値上げ要請も難しく、また環境問題に対応するための車両設備投資等もあり、経営環境は非常に厳しい(輸送業)。	
	雇用 関連		・新規求人数が増加しているものの、パートや請負の求人が高まっており、安定した雇用につながっていない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：昨今の異常気象による食品素材の単価の高騰が、逆にコンビニの商品価格を低く見せ、良い方向に転じる(コンビニ)。 ：食料品全体の売上は前年比105~106%になると思われるが、青果物は価格高騰で粗利益が同5~6%下落している。衣料品は秋物に続き冬物も不振になると懸念している。総合すると、食料品が衣料品等の不調をカバーしきれず、良くても前年並みである(スーパー)。	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

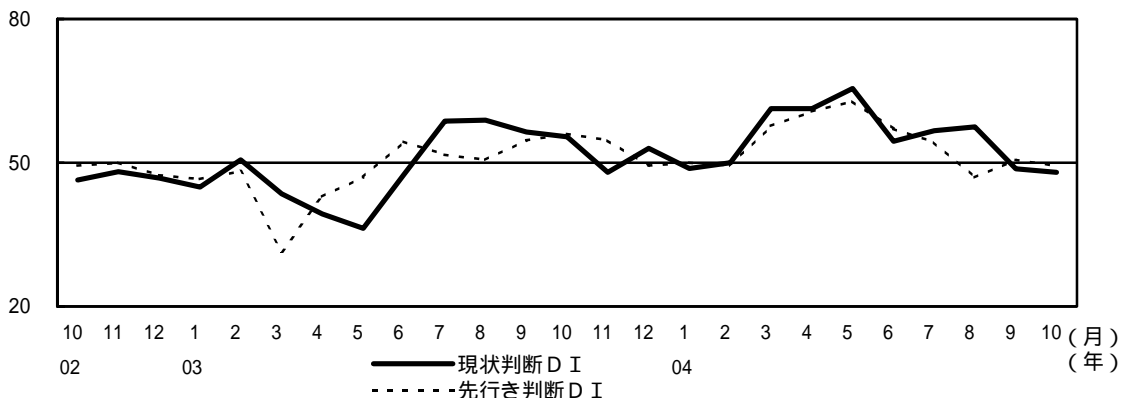


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 来客数は前年同月比で 98%だが、台風の影響を除くと 103.8%であり、昨年 10 月は来客数が 16%ほど伸びた月であることを踏まえると、沖縄観光は相変わらず好調である。来客数は修学旅行者、団体客が中心となっている（観光名所）
		・ 例年に比べて平日の来客数が減少している。週末は例年並みだが、週の前半に実施している低価格イベント時に来客数は集中しており、後半期には少なくなっている（その他飲食 [居酒屋]）。
		・ 来客数は前年並みで、客単価は横ばい状態だが、コンビニの強みのファーストフードが販売個数を伸ばしている（コンビニ）。
	企業動向関連	・ 売上は多少の増減はあるものの、増加している。しかし、原油価格の高騰で燃料業者も値上げしているため、経費増となり利益は横ばい状態である（輸送業）
	雇用関連	・ 本土企業からの求人数は増加傾向にあるが、県内企業については大きな変化はない（学校 [大学]） ・ 求人情報業界において価格競争は激しくなっているが、求人広告を出す企業は増えており、求人数も増加してきているため、総合的には良くなっている（求人情報誌製作会社）
その他の特徴コメント	: 月初は恒例の物産展が好調であったことに加えて、気温が下がったことから婦人服秋物衣料を中心に順調に推移していた。しかし、中越地震により客の動向はストップし、売上は前年同月比で 4%の微減となっている（百貨店） : 派遣依頼は引き続きあるが、単価が非常に低くなっており、思いもかけない人件費単価で入札が行われている。また、依頼があってもなかなか人が集まらず、ミスマッチが最近また表面化してきている（人材派遣会社）	
先行き	家計動向関連	判断の理由
		・ 台風や地震の被害による影響で観光客や地元客が減少するなど、購買力低下への懸念が変わらずある（その他専門店 [楽器]） ・ 今年は年末年始の曜日の並びが悪いことからか、大みそか、元旦前後の予約が伸びていない（観光型ホテル）
	企業動向関連	・ 年末商戦を迎え、物量は増加し、売上も増加する。しかし、燃料費の値上げ等で全体的なコスト増となり、収支状況が厳しくなることも懸念される（輸送業）
		× ・ 相次いだ台風の影響により出荷量及び取扱量が減少する（輸送業）
	雇用関連	・ 人件費の単価が下がってきつつある状況の中、本土系の派遣会社が非常に勢いを増して沖縄で営業をかけており、過当競争となっている。人材のミスマッチもあり、今後も厳しい状況は変わらない（人材派遣会社）
	その他の特徴コメント	: 大企業の景気が回復しているようで、特に県外の求人数が増えており、県外企業求人担当者の動きが活発になっている。県外合同求人説明会も定員オーバーとなるなど、各企業の努力、採用意欲がうかがえる（求人情報誌製作会社） : 修学旅行者、団体客を中心に沖縄観光は変わらず好調に推移する。ただ台風、地震災害の影響により観光客の動きが鈍くなる可能性がある（観光名所）

( D I ) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004 5	6	7	8	9	10
合計		45.4	45.1	48.7	44.8	42.7	41.4
家計動向関連		42.8	42.1	46.4	41.3	38.8	37.8
小売関連		39.3	39.8	45.5	39.9	37.4	37.0
飲食関連		46.9	43.6	46.9	41.0	37.5	34.0
サービス関連		47.7	45.6	48.5	44.0	41.2	40.0
住宅関連		49.4	46.6	45.2	42.9	41.9	40.4
企業動向関連		47.9	48.5	50.9	48.0	47.3	44.9
製造業		50.5	49.6	52.6	49.5	49.6	45.3
非製造業		46.1	48.1	49.8	46.4	45.3	44.5
雇用関連		57.4	59.0	59.2	61.9	59.9	57.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 5	6	7	8	9	10
全国		45.4	45.1	48.7	44.8	42.7	41.4
北海道		38.8	42.4	44.7	42.9	39.6	39.5
東北		39.0	40.5	45.9	40.8	39.2	37.9
関東		44.6	45.8	49.2	44.7	43.5	41.9
北関東		40.9	45.2	47.4	41.7	39.6	40.5
南関東		46.7	46.1	50.3	46.5	45.9	42.8
東海		51.7	50.1	51.1	47.4	45.9	44.3
北陸		45.5	45.3	51.3	48.7	41.8	41.9
近畿		48.9	45.9	50.7	46.9	44.1	42.8
中国		49.0	47.5	51.9	47.3	45.4	42.8
四国		39.4	38.4	40.9	38.1	37.2	36.6
九州		43.4	43.0	45.8	41.2	40.6	39.7
沖縄		62.8	53.8	54.9	57.5	49.4	46.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものであ